

(様式6)

視 察 報 告 書

令和8年6月25日

鳥取市議会議長 星見 健蔵 様

鳥取市議会 総務企画委員会
委員長 吉野 恭介

本委員会は、下記により委員を派遣し、行政視察（調査）したので、その結果を報告します。

記

1 期 間	令和8年4月13日から令和8年4月15日
2 派 遣 先 及び視察 (調査) 内容	<東京都練馬区> ○練馬区町会・自治会のデジタル活用の取組について ・取り組みの内容及び経過について ・効果及び今後の方針・課題について <富山県南砺市> ○ジェンダーギャップ解消の取組について ・取り組みの内容及び経過について ・効果及び今後の方針・課題について <埼玉県北本市> ○シティプロモーション・ふるさと納税戦略について ・取り組みの内容及び経過について ・効果及び今後の方針・課題について
3 派遣委員 の氏名	吉野 恭介、伊藤 幾子、坂根 政代、雲坂 衛、 米村 京子、浅野 博文、星見 健蔵、上杉 栄一
4 委員会所見	別添のとおり
5 参加者所見	別紙のとおり

所見

東京都 練馬区	○練馬区町会・自治会のデジタル活用の取組について ・町会活動はお互い顔が見える活動が大事なので、アナログとデジタルを上手く組み合わせていくことを追及していくことだと再認識した。 ・デジタル化への移行は、時代の流れではあるが、担当を担う人材の育成が必要である。また、行政としての仕組みを作って、各町会が使えるものにならないかどうかとも、調査を通じて考えさせられた。このデジタル化が今のところ町会加入率増には至っていないが、情報発信では大きく成果をあげており、鳥取市でも町内会の取り組みの情報発信の在り方を考える機会となった。 ・練馬区と鳥取市との背景や状況は異なるものの、この調査で注目したのは、「キャッシュレス決済」となった。今後、鳥取市で、町内会の役員負担軽減となり、町内会加入率の向上が期待できるならば、本取組導入を十分検討する余地があると感じた。担当課には、必要に応じて、新たな補助制度や、対象経費の拡大を検討され、同行した新任の担当部長にも期待したい。 ・コロナ禍で町会・自治会活動に影響があり、令和4年度からデジタルの活用が始まった。しかしながら、役員の高齢化やデジタルの担い手が少ない、そして新しく転入する方の加入率が低いなどの課題は継続している。印象に残ったのは、デジタル化を進める中でも紙媒体を希望する方もあり、どちらも並行しなければならず、反って業務量が増えたとの現場の声があるとのことだった。 ・自治会運営は、地域住民が多く係ることで、地域の活性化、地域コミュニティを推進することや、地域福祉の増進に繋がるものと考えている。デジタル化したからといって、自治会への加入率が上がるものではないと思う。 ・デジタル化による役員の負担の解消に役立っているが、従来通りの紙媒体等の対応も必要であり、二重の手間になる場合もあるのではと考える。私の住んでいる町内会では、昨年より、役員間でのLINEを取り入れ、活用している。役員会案内等の文書配布の手間が省け、全員が瞬時に情報共有することができ、双方向で意見交換ができると好評である。デジタル化によるメリットを生かしながら、従来の手法も併せて運用していく方策がベターと考える。 ・一つの補助事業を通して、町会の主体性を育んだり、町会同士の繋がりがづくりに繋げている仕掛け（デジタル意見交換会、デジタル担当者派遣、ホームページ開設支援など）が大変参考になった。 ・デジタル化の目的は町会自治会の加入を増やすための取組みであり、入会非入会者問わず対象としている点は鳥取市も参考にすべき心構えだと感じた。
富山県 南砺市	○ジェンダーギャップ解消の取組について ・説明を受け、家庭・職場・学校・地域など社会全体の意識を変えなければ、今の社会のままでは若者や女性が社会参加しない、し辛い環境を作ってしまう。ふるさとを捨てて都会へ一極集中、少子化の進行を自ら招いてしまう事に危険を感じた。 ・鳥取市も男女共同参画・多様性の尊重を重要な政策課題と取り組んでいるが、依然として意思決定層の女性比率は低い。男性の家事育児の参

	加意識は弱い。 ・「ジェンダーギャップ解消」ということを銘打っている自治体はそうないので、直接担当者から話を聞くことができて良かった。「18歳の壁」「女性が戻って来ない」というのは鳥取市も同様であるが、地方特有の生きづらさがあると思う。若者・子育て世代向けアンケートの自由記述を見ると、世代間ギャップや男女の意識格差などのリアルな声に、ジェンダーギャップの根強い課題を感じた。何か計画を作るときだけでなく、鳥取市でも南砺市のように毎年アンケート調査をすることは必要ではないかと思った。 ・地方自治体の多くは、同じような課題を抱えている。今成果が出ていなくとも、住みやすい地域づくりができ、人が集う街ができるのではないかと感じた。 ・南砺市の取組について、特に「働く場における環境づくりの推進」について「市男性職員の育児休暇取得率」について、突出している点に注目した。「全国平均 17.6%、富山県平均 33.9%」、「南砺市の令和8年目標値が 30%」に対して、実績は、令和6年度 90.9%、令和5年度 66.7%、令和4年度 75.0%。説明の中では、担当課が、各課を回りながら、直接声掛けを行うなどを行っているとのこと。また、外部講師を多用している予算面にも注目をした。 ・「南砺イノベーション講座」の開催、「南砺市ジェンダーギャップ解消市民会議」の設置、「ジェンダーギャップ対策の取り組み」の毎月の市報へ連載、「男女共同参画カルタ」の刷新・活用、「地域づくりに女性役員登用を進めるガイドブック」を活用、働く場における環境づくりの推進など、全市でやれることは全て進めていることである。しかしながら、そもそも人口減少や若者の流出への対策が目的であったが、その効果はあまり出ていないと感じた。 ・南砺市は、人権教育が熱心にされていた。本市においても、今後、人権を中心としたジェンダーギャップ解消の研修を大いにしていきたいものである。 ・家庭では女性は、家事育児の負担が大きく不公平感が強いなど、先入観と固定観念に基づいたジェンダーギャップが当然のように受け入れられている。ジェンダーギャップ解消の第一歩は、家庭での女性の立場や役割を改めて考えていく必要があると思う。
埼玉県 北本市	〇シティプロモーション・ふるさと納税戦略について ・シティプロモーションの考え方が、「市外でなく市民に」という発想の転換が目から鱗だった。しかも、25歳から39歳までの市民にターゲットを絞っており、そのことがより目的の明確化になっていると感じた。自治体の特徴が鳥取市とは違うので同じことをしてもどうかと思うが、市民に向けての視点を強めてもいいのではないかと思った。 ・英国屋の存在、交通弁の良さ、ターゲットを定めた戦略、シティプロモーションが一つの歌として機能していることなど学ぶべきものが多かった。やはり根底に、どんなまちをつくりたいのか、何を大事にしたまちづくりを行うのかが問われている。 ・今後の展望として、三宮市長になってから国指定になった縄文遺跡「ダーノタメ遺跡」の情報発信も行っていくとのこと、大いに期待するとともに、鳥取市こそ、「青谷かみじち遺跡」（2008年に国史跡指定）

の活用を、北本市のシティプロモーションを参考にして事業検証し、若者だけでなく、イデオロギーでなく歴史に支えられた真に愛着や安心につながる事業に発展することを期待したい。

- ・印象に残ったのは、令和2年に17年ぶりに人口社会増に転じ、令和6年には、ついに消滅可能性都市から脱却したことである。また、令和4年に広報企画部門（屋外仮設マーケット事業）で日本一、令和5年に「居場所」をテーマとした広報きたもと令和4年9月号が日本一と全国コンクールで最高賞の内閣総理大臣賞を2年連続受賞している。さらに、ふるさと納税を活用しての市外への魅力発信がとても素晴らしいと感じた。

- ・取組の結果、人口社会増を生み、消滅可能性都市を脱却し、全国広報コンクールで日本一を獲得するような結果に繋がっている。コロナ感染の影響で東京一極集中が緩和され始めた事も追い風との分析結果も報告されたが、自治体の取組の好事例としてどんどん真似をすべきと感じた。

- ・北本市は「シティプロモーション」「ふるさと納税」「広報」を一括して進めることで、情報共有できることが強身とのことだった。

- ・鳥取市の取組は、他の都市と同様に大都市圏からの移住定住を目標に、補助金や給付政策を展開しているが、北本市の取組は発想の転換、移住定住者の誘致を進めるためには、まず、市民自ら住んでいる自分のまちに魅力や誇りを感じなければ胸を張って我が町へ移住してくださいとは言えない。ふるさと納税を活用したクラウドファンディングは、ふるさと納税本来の姿でもあると考える。

- ・ユニークな経歴の三宮幸雄市長のリーダーシップが素晴らしく、職員全体でシティプロモーションなどに取り組んでいることに感心した。

- ・ふるさと納税は地域の魅力発信や財源確保につながりかかせないものとなっている。プロモーションに偏りすぎているように思う。初心にかえりもう一度ふるさと納税を考えなおしていく必要があると思う。